

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年1月8日 作成
宮城労働局

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～12月		令和 7 年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	増減率	死亡 増減数	増減率
全産業	2567	15	2543	19	2420	11	2223	11	2281	6	58	2. 6%	-5	-45. 5%
製 造 業	440	4	410	4	459		429		399		-30	-7. 0%		
食 料 品 製 造 業	203		211		204		191		187		-4	-2. 1%		
水産食料品製造業	65		73		68		63		60		-3	-4. 8%		
その他	138		138		136		128		127		-1	-0. 8%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	9		4		7		7		2		-5	-71. 4%		
木材・木製品製造業	21	2	9	1	15		12		11		-1	-8. 3%		
家具・装備品製造業	3		1		4		3		2		-1	-33. 3%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	13		4		4		4		5		1	25. 0%		
印刷・製本業	2		7		11		11		3		-8	-72. 7%		
化学工業	11		8		16		12		24		12	100. 0%		
窯業土石製品製造業	21		18		19		19		19					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	9	1	8		12		12		11		-1	-8. 3%		
金属製品製造業	30		33	1	51		49		37		-12	-24. 5%		
一般機械器具製造業	17		18		12		12		9		-3	-25. 0%		
電気機械器具製造業	34		28	1	28		27		28		1	3. 7%		
輸送用機械等製造業	24		17	1	26		24		22		-2	-8. 3%		
造船業	12		4	1	9		9		11		2	22. 2%		
その他	12		13		17		15		11		-4	-26. 7%		
電気・ガス・水道業	3		6		4		4		6		2	50. 0%		
その他の製造業	40	1	38		46		42		33		-9	-21. 4%		
鉱 業	8		10	2	4		3		1		-2	-66. 7%		
土石採取業	8		9	2	3		2		1		-1	-50. 0%		
その他			1		1		1				-1	-100. 0%		
建 設 業	309	5	300	4	269	3	242	3	260	2	18	7. 4%	-1	-33. 3%
土木工事業	102	3	86		75	2	69	2	72	1	3	4. 3%	-1	-50. 0%
建築工事業	153	1	164	2	148		133		126	1	-7	-5. 3%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	52		48		35		33		35		2	6. 1%		
木造家屋建築工事業	58		57	1	43		36		44	1	8	22. 2%	1	
建築設備工事業	12		10		8		8		6		-2	-25. 0%		
その他の建築工事業	31	1	49	1	62		56		41		-15	-26. 8%		
その他の建設業	54	1	50	2	46	1	40	1	62		22	55. 0%	-1	-100. 0%
運輸交通業	363	2	369	1	334	1	319	1	329		10	3. 1%	-1	-100. 0%
鉄道・軌道・水運・航空業	7		4		5		4		10		6	150. 0%		
道路旅客運送業	34		51		30	1	30	1	34		4	13. 3%	-1	-100. 0%
道路貨物運送業	319	2	312	1	297		283		283					
その他の運輸交通業	3		2		2		2		2					
貨物取扱業	23		21	1	23	1	21	1	6		-15	-71. 4%	-1	-100. 0%
陸上貨物取扱業	16		17		20	1	18	1	4		-14	-77. 8%	-1	-100. 0%
港湾運送業	7		4	1	3		3		2		-1	-33. 3%		
農 業	23	1	30		20		19		18		-1	-5. 3%		
林 業	24		32	1	46	4	46	4	17	1	-29	-63. 0%	-3	-75. 0%
畜産・水産業	33	1	32		30		28		41	1	13	46. 4%	1	
商 業	497		443	3	447		404		420		16	4. 0%		
卸売業、小売業	435		392	2	400		364		367		3	0. 8%		
その他	62		51	1	47		40		53		13	32. 5%		
金融・広告業	23		28		22		18		19		1	5. 6%		
映画・演劇業	2		2		2		2				-2	-100. 0%		
通 信 業	33		25		16		14		39		25	178. 6%		
教育・研究業	43		41		27	1	25	1	29		4	16. 0%	-1	-100. 0%
保健衛生業	300		347		308		271		304		33	12. 2%		
接客娯楽業	181		179	1	181		164		164					
旅館業	35		37	1	34		30		37		7	23. 3%		
ゴルフ場	13		6		19		18		15		-3	-16. 7%		
その他	133		136		128		116		112		-4	-3. 4%		
清掃・と畜業	154	1	135		117		112		113	1	1	0. 9%	1	
ビルメンテナンス業	81		76		58		55		54		-1	-1. 8%		
廃棄物処理業	63	1	47		45		43		55	1	12	27. 9%	1	
その他	10		12		14		14		4		-10	-71. 4%		
官公署	3		4		2		1		8		7	700. 0%		
その他の事業	108	1	135	2	113	1	105	1	114	1	9	8. 6%		
警備業	40		52		34	1	32	1	38	1	6	18. 8%		
その他	68	1	83	2	79		73		76		3	4. 1%		

陸上貨物運送業	335	2	329	1	317	1	301	1	287		-14	-4. 7%	-1	-100. 0%
第三次産業	1345	2	1339	6	1235	2	1116	2	1210	2	94	8. 4%		
小売業	358		327	1	350		321		295		-26	-8. 1%		
飲食店	111		113		106		95		98		3	3. 2%		
社会福祉施設	232		259		253		226		226					

1. 死傷件数は令和7年12月末日までに発生した災害について令和8年1月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～12月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年12月末現在

休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)		令和7年		令和6年同期		令和7年と令和6年の比較	
						増減数	増減%
全産業		2,281人	(6人)	2,223人	(11人)	58人 (-5 人)	2.6%
製造業		399人	(0人)	429人	(0人)	-30人 (0 人)	-7.0%
建設業		260人	(2人)	242人	(3人)	18人 (-1 人)	7.4%
陸上貨物運送事業		287人	(0人)	301人	(1人)	-14人 (-1 人)	-4.7%
林業		17人	(1人)	46人	(4人)	-29人 (-3 人)	-63.0%
第三次産業		1,210人	(2人)	1,116人	(2人)	94人 (0 人)	8.4%
商業		420人	(0人)	404人	(0人)	16人 (0 人)	4.0%
小売業		295人	(0人)	321人	(0人)	-26人 (0 人)	-8.1%
社会福祉施設		226人	(0人)	226人	(0人)	0人 (0 人)	0.0%
上記以外の業種の合計		108人	(1人)	89人	(1人)	19人 (0 人)	21.3%

○休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)

発 生 年	令和6年(1～12月)	令和5年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)	2420人 (11人)	2543人 (19人)	-123 (-8 人)	-4.8%

監督署別労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年12月末現在

	令和7年	令和6年 同期	令和7年と令和6年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,281人 (6 人)	2,223人 (11 人)	58人	2.6%
仙台署	1,368人 (4 人)	1,355人 (3 人)	13人	1.0%
石巻署	314人 (1 人)	305人 (4 人)	9人	3.0%
古川署	290人 (1 人)	258人 (1 人)	32人	12.4%
大河原署	164人 (0 人)	149人 (0 人)	15人	10.1%
瀬峰署	145人 (0 人)	156人 (3 人)	-11人	-7.1%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和6年	令和5年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2420人 (11人)	2543人 (19人)	-4.8%

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年1月8日 作成

仙台労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～12月		令和 7 年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1529	5	1519	7	1458	3	1355	3	1368	4	13	1.0%	1	33.3%
製 造 業	171	1	167	1	189		178		155		-23	-12.9%		
食 料 品 製 造 業	104		90		93		87		76		-11	-12.6%		
水産食料品製造業	21		18		14		13		10		-3	-23.1%		
その他	83		72		79		74		66		-8	-10.8%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1								1		1			
木材・木製品製造業	1		2		1		1				-1	-100.0%		
家具・装備品製造業	1				2		1		2		1	100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		2		2		2		2					
印刷・製本業	2		5		8		8				-8	-100.0%		
化学工業	4		5		8		6		9		3	50.0%		
窯業土石製品製造業	8		9		12		12		6		-6	-50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1		4		4		4					
金属製品製造業	8		11		18		17		12		-5	-29.4%		
一般機械器具製造業	3		5		4		4		2		-2	-50.0%		
電気機械器具製造業	5		7	1	6		6		8		2	33.3%		
輸送用機械等製造業	4		4		6		6		5		-1	-16.7%		
造船業														
その他	4		4		6		6		5		-1	-16.7%		
電気・ガス・水道業	3		6		4		4		5		1	25.0%		
その他の製造業	21	1	20		21		20		23		3	15.0%		
鉱 業	3		5	1					1		1			
土石採取業	3		4	1					1		1			
その他			1											
建 設 業	165	1	160	1	147		134		132	2	-2	-1.5%	2	
土木工事業	30		36		29		28		32	1	4	14.3%	1	
建築工事業	102	1	98	1	92		84		81	1	-3	-3.6%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	43		32		22		21		27		6	28.6%		
木造家屋建築工事業	37		33		25		22		20	1	-2	-9.1%	1	
建築設備工事業	8		6		2		2		3		1	50.0%		
その他の建築工事業	14	1	27	1	43		39		31		-8	-20.5%		
その他の建設業	33		26		26		22		19		-3	-13.6%		
運輸交通業	249	2	263	1	247	1	236	1	257		21	8.9%	-1	-100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	6		4		4		4		9		5	125.0%		
道路旅客運送業	27		44		24	1	24	1	32		8	33.3%	-1	-100.0%
道路貨物運送業	213	2	213	1	218		207		215		8	3.9%		
その他の運輸交通業	3		2		1		1		1					
貨物取扱業	20		18		18		17		5		-12	-70.6%		
陸上貨物取扱業	13		15		15		14		3		-11	-78.6%		
港湾運送業	7		3		3		3		2		-1	-33.3%		
農 業	4		10		6		5		7		2	40.0%		
林 業	3		3		6		6				-6	-100.0%		
畜産・水産業	2		2		2		2		5		3	150.0%		
商 業	349		295		307		282		268		-14	-5.0%		
卸売業、小売業	300		260		273		252		225		-27	-10.7%		
その他	49		35		34		30		43		13	43.3%		
金融・広告業	16		22		17		15		15					
映画・演劇業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
通 信 業	19		12		10		9		27		18	200.0%		
教育・研究業	36		30		24	1	22	1	21		-1	-4.5%	-1	-100.0%
保健衛生業	170		213		174		158		192		34	21.5%		
接客娯楽業	142		128	1	140		129		118		-11	-8.5%		
旅館業	24		22	1	27		24		24					
ゴルフ場	9		4		14		14		9		-5	-35.7%		
その他	109		102		99		91		85		-6	-6.6%		
清掃・と畜業	105		96		86		83		82	1	-1	-1.2%	1	
ビルメンテナンス業	66		61		51		48		46		-2	-4.2%		
廃棄物処理業	35		27		22		22		34	1	12	54.5%	1	
その他	4		8		13		13		2		-11	-84.6%		
官公署	1		2		1		1		1					
その他の事業	73	1	92	2	83	1	77	1	82	1	5	6.5%		
警備業	32		38		26	1	24	1	33	1	9	37.5%		
その他	41	1	54	2	57		53		49		-4	-7.5%		

陸上貨物運送業	226	2	228	1	233		221		218		-3	-1.4%		
第三次産業	912	1	891	3	843	2	777	2	806	2	29	3.7%		
小売業	246		218		237		222		183		-39	-17.6%		
飲食店	94		88		84		76		75		-1	-1.3%		
社会福祉施設	127		152		139		127		143		16	12.6%		

1. 死傷件数は令和7年12月末日までに発生した災害について令和8年1月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年1月8日 作成

石巻労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～12月		令和 7 年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	350	2	355	7	347	4	305	4	314	1	9	3. 0%	-3	-75. 0%
製 造 業	110	1	90	2	110		100		92		-8	-8. 0%		
食 料 品 製 造 業	56		60		66		62		55		-7	-11. 3%		
水産食料品製造業	43		52		54		50		48		-2	-4. 0%		
その他	13		8		12		12		7		-5	-41. 7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3				3		3				-3	-100. 0%		
木材・木製品製造業	6	1	2	1	7		4		6		2	50. 0%		
家具・装備品製造業	1				2		2				-2	-100. 0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		1		1		1				-1	-100. 0%		
印刷・製本業			1						1		1			
化学工業					1		1				-1	-100. 0%		
窯業土石製品製造業	2		3		1		1		2		1	100. 0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		2						2		2			
金属製品製造業	9		4		7		6		8		2	33. 3%		
一般機械器具製造業	5		3		1		1				-1	-100. 0%		
電気機械器具製造業	4		1						4		4			
輸送用機械等製造業	12		4	1	9		9		11		2	22. 2%		
造船業	12		4	1	9		9		11		2	22. 2%		
その他														
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	7		9		12		10		3		-7	-70. 0%		
鉱 業	1		1		3		2				-2	-100. 0%		
土石採取業	1		1		3		2				-2	-100. 0%		
その他														
建 設 業	39		53	3	35	1	28	1	40		12	42. 9%	-1	-100. 0%
土木工事業	23		13		17		14		10		-4	-28. 6%		
建築工事業	10		28	1	8		6		13		7	116. 7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		8		1		1				-1	-100. 0%		
木造家屋建築工事業	2		11	1	3		2		6		4	200. 0%		
建築設備工事業	1		1						3		3			
その他の建築工事業	5		8		4		3		4		1	33. 3%		
その他の建設業	6		12	2	10	1	8	1	17		9	112. 5%	-1	-100. 0%
運輸交通業	38		40		25		24		19		-5	-20. 8%		
鉄道・軌道・水運・航空業	1													
道路旅客運送業	1		2		1		1				-1	-100. 0%		
道路貨物運送業	36		38		24		23		19		-4	-17. 4%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業			1	1	3	1	3	1			-3	-100. 0%	-1	-100. 0%
陸上貨物取扱業					3	1	3	1			-3	-100. 0%	-1	-100. 0%
港湾運送業			1	1										
農 業	1		6		1		1		2		1	100. 0%		
林 業	6		4		12	2	12	2	5		-7	-58. 3%	-2	-100. 0%
畜産・水産業	15		11		13		12		22	1	10	83. 3%	1	
商 業	46		45	1	49		42		49		7	16. 7%		
卸売業、小売業	41		42	1	44		39		46		7	17. 9%		
その他	5		3		5		3		3					
金融・広告業	6		2		2									
映画・演劇業														
通 信 業	4				2		1		1					
教育・研究業	1		2						3		3			
保健衛生業	39		48		58		51		35		-16	-31. 4%		
接客娯楽業	13		18		13		11		17		6	54. 5%		
旅館業	2		4		4		3		5		2	66. 7%		
ゴルフ場														
その他	11		14		9		8		12		4	50. 0%		
清掃・と畜業	20	1	15		11		10		13		3	30. 0%		
ビルメンテナンス業	3		7		4		4		3		-1	-25. 0%		
廃棄物処理業	16	1	7		7		6		10		4	66. 7%		
その他	1		1											
官公署	1		1		1				4		4			
その他の事業	10		18		9		8		12		4	50. 0%		
警備業	5		8		4		4		2		-2	-50. 0%		
その他	5		10		5		4		10		6	150. 0%		

陸上貨物運送業	36		38		27	1	26	1	19		-7	-26. 9%	-1	-100. 0%
第三次産業	140	1	149	1	145		123		134		11	8. 9%		
小売業	37		37		41		36		37		1	2. 8%		
飲食店	7		12		6		6		12		6	100. 0%		
社会福祉施設	31		38		49		43		27		-16	-37. 2%		

1. 死傷件数は令和7年12月末日までに発生した災害について令和8年1月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年1月8日 作成

古川労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～12月		令和 7 年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	313	1	298	3	286	1	258	1	290	1	32	12. 4%		
製 造 業	70		81	1	72		67		82		15	22. 4%		
食 料 品 製 造 業	15		28		18		17		24		7	41. 2%		
水産食料品製造業			1						1		1			
その他	15		27		18		17		23		6	35. 3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			1		1		1		1					
木材・木製品製造業	7													
家具・装備品製造業	1		1											
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1						2		2			
印刷・製本業			1		2		2		1		-1	-50. 0%		
化学工業	2		1		4		3		7		4	133. 3%		
窯業土石製品製造業	4		4		3		3		11		8	266. 7%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1						2		2			
金属製品製造業	7		13	1	19		19		11		-8	-42. 1%		
一般機械器具製造業	6		6		2		2		3		1	50. 0%		
電気機械器具製造業	15		14		15		14		8		-6	-42. 9%		
輸送用機械等製造業	4		6		5		3		6		3	100. 0%		
造船業														
その他	4		6		5		3		6		3	100. 0%		
電気・ガス・水道業									1		1			
その他の製造業	7		4		3		3		5		2	66. 7%		
鉱 業	2													
土石採取業	2													
その他														
建 設 業	43	1	24		44	1	39	1	27		-12	-30. 8%	-1	-100. 0%
土木工事業	19		12		14	1	13	1	12		-1	-7. 7%	-1	-100. 0%
建築工事業	18		7		26		22		6		-16	-72. 7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4		2		8		7		1		-6	-85. 7%		
木造家屋建築工事業	10		3		9		7		5		-2	-28. 6%		
建築設備工事業	1		1		2		2				-2	-100. 0%		
その他の建築工事業	3		1		7		6				-6	-100. 0%		
その他の建設業	6	1	5		4		4		9		5	125. 0%		
運輸交通業	44		46		40		38		40		2	5. 3%		
鉄道・軌道・水運・航空業					1				1		1			
道路旅客運送業	2				1		1		1					
道路貨物運送業	42		46		37		36		38		2	5. 6%		
その他の運輸交通業					1		1				-1	-100. 0%		
貨物取扱業	2		1		1				1		1			
陸上貨物取扱業	2		1		1				1		1			
港湾運送業														
農 業	2		5		6		6		3		-3	-50. 0%		
林 業	4		5	1	6		6		4	1	-2	-33. 3%	1	
畜産・水産業	5		5		4		4		4					
商 業	46		56	1	46		40		45		5	12. 5%		
卸売業、小売業	41		52	1	41		35		40		5	14. 3%		
その他	5		4		5		5		5					
金融・広告業			2		1		1				-1	-100. 0%		
映画・演劇業	1													
通 信 業	7		3		1		1		4		3	300. 0%		
教育・研究業	4		2						2		2			
保健衛生業	41		33		36		29		44		15	51. 7%		
接客娯楽業	16		16		12		10		17		7	70. 0%		
旅館業	6		7		2		2		6		4	200. 0%		
ゴルフ場	4		1		3		2		3		1	50. 0%		
その他	6		8		7		6		8		2	33. 3%		
清掃・と畜業	16		9		11		11		7		-4	-36. 4%		
ビルメンテナンス業	7		2		2		2		2					
廃棄物処理業	6		7		8		8		5		-3	-37. 5%		
その他	3				1		1				-1	-100. 0%		
官公署	1		1											
その他の事業	9		9		6		6		10		4	66. 7%		
警備業	1		3		3		3		2		-1	-33. 3%		
その他	8		6		3		3		8		5	166. 7%		

陸上貨物運送業	44		47		38		36		39		3	8. 3%		
第三次産業	141		131	1	113		98		129		31	31. 6%		
小売業	30		42	1	37		31		35		4	12. 9%		
飲食店	5		5		6		5		5					
社会福祉施設	36		28		32		26		35		9	34. 6%		

1. 死傷件数は令和7年12月末日までに発生した災害について令和8年1月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年1月8日 作成

大河原労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～12月		令和 7 年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	179	3	189	2	166		149		164		15	10.1%		
製 造 業	49	1	36		45		42		45		3	7.1%		
食 料 品 製 造 業	13		18		14		13		19		6	46.2%		
水産食料品製造業			1											
その他	13		17		14		13		19		6	46.2%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1													
木材・木製品製造業	2		1		5		5		2		-3	-60.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	2								1		1			
印刷・製本業														
化学工業	2		1		1				7		7			
窯業土石製品製造業	5		1		3		3				-3	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	6	1	2		3		3		3					
金属製品製造業	4		3		4		4		3		-1	-25.0%		
一般機械器具製造業	2		1		4		4		3		-1	-25.0%		
電気機械器具製造業	5		3		2		2		5		3	150.0%		
輸送用機械等製造業	2		3		3		3				-3	-100.0%		
造船業														
その他	2		3		3		3				-3	-100.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	5		3		6		5		2		-3	-60.0%		
鉱 業			1	1										
土石採取業			1	1										
その他														
建 設 業	29	2	37		20		18		26		8	44.4%		
土木工事業	15	2	17		8		7		8		1	14.3%		
建築工事業	11		16		10		9		8		-1	-11.1%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		2		1		1		1					
木造家屋建築工事業	2		4		2		1		2		1	100.0%		
建築設備工事業	2		2		3		3				-3	-100.0%		
その他の建築工事業	5		8		4		4		5		1	25.0%		
その他の建設業	3		4		2		2		10		8	400.0%		
運輸交通業	12		8		12		11		5		-6	-54.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1		4		2		2				-2	-100.0%		
道路貨物運送業	11		4		10		9		4		-5	-55.6%		
その他の運輸交通業									1		1			
貨物取扱業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
陸上貨物取扱業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
港湾運送業														
農 業	3		6		2		2		3		1	50.0%		
林 業	5		13		12		12		4		-8	-66.7%		
畜産・水産業	6		4		1		1		5		4	400.0%		
商 業	29		27	1	27		24		28		4	16.7%		
卸売業、小売業	28		21		26		24		27		3	12.5%		
その他	1		6	1	1				1		1			
金融・広告業	1		1		1		1		2		1	100.0%		
映画・演劇業			1		1		1				-1	-100.0%		
通 信 業	3		3		1		1		1					
教育・研究業	1		1		1		1		2		1	100.0%		
保健衛生業	18		27		16		10		15		5	50.0%		
接客娯楽業	5		9		11		10		11		1	10.0%		
旅館業	3		1		1		1		1					
ゴルフ場			1		2		2		3		1	50.0%		
その他	2		7		8		7		7					
清掃・と畜業	10		10		6		5		9		4	80.0%		
ビルメンテナンス業	4		3						2		2			
廃棄物処理業	5		5		6		5		5					
その他	1		2						2		2			
官公署									3		3			
その他の事業	7		4		9		9		5		-4	-44.4%		
警備業	1		1											
その他	6		3		9		9		5		-4	-44.4%		

陸上貨物運送業	12		5		11		10		4		-6	-60.0%		
第三次産業	74		83	1	73		62		76		14	22.6%		
小売業	24		15		21		19		14		-5	-26.3%		
飲食店	1		3		6		5		6		1	20.0%		
社会福祉施設	11		17		12		8		6		-2	-25.0%		

1. 死傷件数は令和7年12月末日までに発生した災害について令和8年1月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年1月8日 作成

瀬峰労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～12月		令和 7 年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	196	4	182		163	3	156	3	145		-11	-7.1%	-3	-100.0%
製 造 業	40	1	36		43		42		25		-17	-40.5%		
食 料 品 製 造 業	15		15		13		12		13		1	8.3%		
水産食料品製造業	1		1						1		1			
その他	14		14		13		12		12					
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	4		3		3		3				-3	-100.0%		
木材・木製品製造業	5	1	4		2		2		3		1	50.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				1		1				-1	-100.0%		
印刷・製本業					1		1		1					
化学工業	3		1		2		2		1		-1	-50.0%		
窯業土石製品製造業	2		1											
鉄鋼業、非鉄金属製造業			2		5		5				-5	-100.0%		
金属製品製造業	2		2		3		3		3					
一般機械器具製造業	1		3		1		1		1					
電気機械器具製造業	5		3		5		5		3		-2	-40.0%		
輸送用機械等製造業	2				3		3				-3	-100.0%		
造船業														
その他	2				3		3				-3	-100.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業			2		4		4				-4	-100.0%		
鉱 業	2		3		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	2		3											
その他					1		1				-1	-100.0%		
建 設 業	33	1	26		23	1	23	1	35		12	52.2%	-1	-100.0%
土木工事業	15	1	8		7	1	7	1	10		3	42.9%	-1	-100.0%
建築工事業	12		15		12		12		18		6	50.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		4		3		3		6		3	100.0%		
木造家屋建築工事業	7		6		4		4		11		7	175.0%		
建築設備工事業					1		1				-1	-100.0%		
その他の建築工事業	4		5		4		4		1		-3	-75.0%		
その他の建設業	6		3		4		4		7		3	75.0%		
運輸交通業	20		12		10		10		8		-2	-20.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	3		1		2		2		1		-1	-50.0%		
道路貨物運送業	17		11		8		8		7		-1	-12.5%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業														
陸上貨物取扱業														
港湾運送業														
農 業	13	1	3		5		5		3		-2	-40.0%		
林 業	6		7		10	2	10	2	4		-6	-60.0%	-2	-100.0%
畜産・水産業	5	1	10		10		9		5		-4	-44.4%		
商 業	27		20		18		16		30		14	87.5%		
卸売業、小売業	25		17		16		14		29		15	107.1%		
その他	2		3		2		2		1		-1	-50.0%		
金融・広告業			1		1		1		2		1	100.0%		
映画・演劇業														
通 信 業			7		2		2		6		4	200.0%		
教育・研究業	1		6		2		2		1		-1	-50.0%		
保健衛生業	32		26		24		23		18		-5	-21.7%		
接客娯楽業	5		8		5		4		1		-3	-75.0%		
旅館業			3						1		1			
ゴルフ場														
その他	5		5		5		4				-4	-100.0%		
清掃・と畜業	3		5		3		3		2		-1	-33.3%		
ビルメンテナンス業	1		3		1		1		1					
廃棄物処理業	1		1		2		2		1		-1	-50.0%		
その他	1		1											
官公署														
その他の事業	9		12		6		5		5					
警備業	1		2		1		1		1					
その他	8		10		5		4		4					

陸上貨物運送業	17		11		8		8		7		-1	-12.5%		
第三次産業	78		85		61		56		65		9	16.1%		
小売業	21		15		14		13		26		13	100.0%		
飲食店	4		5		4		3				-3	-100.0%		
社会福祉施設	27		24		21		22		15		-7	-31.8%		

1. 死傷件数は令和7年12月末日までに発生した災害について令和8年1月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。